有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成25年４月１日
（第49期）　　至　平成26年３月31日

株式会社ウェッズ

東京都大田区大森北一丁目６番８号

(E02870)

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 6
５．従業員の状況 …… 7
第２　事業の状況 …… 8
１．業績等の概要 …… 9
２．販売の状況 …… 9
３．対処すべき課題 …… 9
４．事業等のリスク …… 10
５．経営上の重要な契約等 …… 11
６．研究開発活動 …… 11
７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 11
第３　設備の状況 …… 12
１．設備投資等の概要 …… 12
２．主要な設備の状況 …… 12
３．設備の新設、除却等の計画 …… 14
第４　提出会社の状況 …… 15
１．株式等の状況 …… 15
(1)　株式の総数等 …… 15
(2)　新株予約権等の状況 …… 15
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 15
(4)　ライツプランの内容 …… 15
(5)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 15
(6)　所有者別状況 …… 16
(7)　大株主の状況 …… 16
(8)　議決権の状況 …… 17
(9)　ストックオプション制度の内容 …… 17
２．自己株式の取得等の状況 …… 18
３．配当政策 …… 19
４．株価の推移 …… 19
５．役員の状況 …… 20
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 22
第５　経理の状況 …… 26
１．連結財務諸表等 …… 27
(1)　連結財務諸表 …… 27
(2)　その他 …… 61
２．財務諸表等 …… 62
(1)　財務諸表 …… 62
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 72
(3)　その他 …… 72
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 73
第７　提出会社の参考情報 …… 74
１．提出会社の親会社等の情報 …… 74
２．その他の参考情報 …… 74
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 75

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第49期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　稲妻　範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目６番８号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　兼　経理部長　上村　定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目６番８号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　兼　経理部長　上村　定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高	(千円)	19,540,183	21,328,804	23,233,894	25,406,236	26,997,042
経常利益	(千円)	363,365	535,827	951,457	1,633,271	2,118,766
当期純利益	(千円)	165,836	213,599	521,001	1,020,372	1,300,080
包括利益	(千円)	－	47,311	574,357	1,705,745	1,499,199
純資産額	(千円)	6,642,401	6,658,190	7,148,564	8,692,253	9,984,431
総資産額	(千円)	11,970,864	11,938,942	11,943,321	14,339,574	15,353,885
１株当たり純資産額	(円)	1,581.81	1,585.60	1,702.38	1,049.92	1,206.01
１株当たり当期純利益金額	(円)	38.86	50.87	124.07	122.46	157.03
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	55.5	55.8	59.9	60.6	65.0
自己資本利益率	(%)	2.5	3.2	7.5	12.9	13.0
株価収益率	(倍)	10.0	8.1	4.6	6.9	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,205,258	1,028,053	391,604	1,787,803	1,371,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,202,259	△150,384	△113,784	△891,001	△143,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△106,894	△365,753	△829,190	△387,460	△887,384
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	541,944	1,056,232	507,017	1,021,109	1,385,262
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	290 (86)	298 (102)	275 (124)	272 (138)	262 (140)

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３　当連結会計年度において１株につき２株の株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高	(千円)	15,744,170	18,003,297	19,900,737	21,783,682	23,070,618
経常利益	(千円)	306,915	486,380	820,501	1,477,381	2,004,599
当期純利益	(千円)	178,457	188,104	397,759	891,141	1,234,534
資本金	(千円)	852,750	852,750	852,750	852,750	852,750
発行済株式総数	(株)	4,445,000	4,445,000	4,445,000	4,139,579	8,279,158
純資産額	(千円)	6,237,245	6,225,165	6,590,143	7,999,849	9,203,127
総資産額	(千円)	10,030,616	9,897,377	9,820,422	12,005,939	13,361,537
１株当たり純資産額	(円)	1,485.33	1,482.48	1,569.40	966.28	1,111.63
１株当たり配当額	(円)	15.00	20.00	30.00	50.00	50.00
(内１株当たり中間配当額)	(円)	(7.50)	(－)	(－)	(－)	(－)
１株当たり当期純利益金額	(円)	41.81	44.80	94.72	106.95	149.12
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	62.2	62.9	67.1	66.6	68.9
自己資本利益率	(%)	2.9	3.0	6.2	12.2	13.4
株価収益率	(倍)	9.3	9.2	6.0	7.9	5.6
配当性向	(%)	35.9	44.7	31.7	23.4	33.5
従業員数	(人)	139	140	138	135	134
(ほか、平均臨時雇用者数)		(39)	(40)	(40)	(43)	(35)

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3　第47期の１株当たり配当額30円には、特別配当10円を含んでおります。
4　第48期の１株当たり配当額50円には、特別配当30円を含んでおります。
5　当事業年度において１株につき２株の株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。
6　第49期の１株当たり配当額50円には、特別配当30円を含んでおります。

２【沿革】

年月	事項
昭和40年10月	大阪市西区において自動車用品の販売を目的として、日宝株式会社として設立。
昭和44年２月	中央精機株式会社製メッキホイール「エルスター」の販売開始。
昭和48年11月	日本シーラント株式会社のホイール部門を吸収し、社名を株式会社ウェッズに変更。同時に本社を東京都港区に移転。同所に東京営業部を設置するとともに大阪支店・名古屋営業所を開設。
昭和50年２月	仙台営業所開設。
〃　７月	広島営業所開設。
昭和51年３月	福岡営業所開設。
〃　７月	本社を東京都品川区に移転。
昭和56年３月	札幌営業所開設。
昭和57年８月	宇都宮営業所開設。
昭和60年６月	秋田出張所開設。
昭和62年９月	ダイシン商事株式会社と合併。本社を愛知県安城市に移転し金沢・新潟両営業所を開設。
昭和63年４月	松本営業所開設。
平成２年７月	岡崎物流センター開設。
平成３年４月	本社を東京都目黒区に移転。
〃　７月	天童物流センター開設。
〃　８月	苫小牧物流センター完成。苫小牧出張所を苫小牧物流センターに名称変更。
〃　８月	株式会社ロジックスを中央精機株式会社と共同で設立。物流業務の効率化をすすめる。
平成６年４月	東京営業部を首都圏東営業所と首都圏西営業所に分割。首都圏東営業所を東京都板橋区に設置。
〃　６月	「ツーカーショップ安城」開店。携帯電話の販売開始。
平成８年10月	自動車用品販売店「カーランドバーデン」１号店を愛知県安城市に開店。
〃　11月	「デジタルツーカー山形西バイパス店」を山形県山形市に開店。
平成９年９月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
平成10年４月	「デジタルツーカー酒田バイパス店」を山形県酒田市に開店。
〃　７月	「カーランドバーデン」２号店を浜松市に開店。
平成11年７月	「テレコムランド安城バーデン」を愛知県安城市に開店。
平成12年８月	岡山営業所開設。
平成14年８月	子会社の日本メルバー株式会社を清算。
平成15年10月	小売事業部・携帯電話代理店事業部及び開発事業部を会社分割により株式会社バーデン（現連結子会社）を設立。
平成16年４月	岡山営業所を大阪営業所及び広島営業所に分離統合。
平成15年11月	本社を東京都大田区に移転。
平成17年５月	愛知県安城市に高齢者複合福祉施設「グレイシャスビラ安城」を開設。
平成18年３月	株式会社スーパースター（現連結子会社）を設立し、旧株式会社スーパースターより３ピースアルミホイール製造・販売事業を譲受。
平成19年４月	関東地区３営業所（宇都宮、首都圏東、首都圏西）のテリトリーを再編し、宇都宮営業所を閉鎖。 株式会社バーデン（現連結子会社）が、ジェームス浜松志都呂店を株式会社タクティーより営業譲受。
平成19年６月	株式会社スーパースター（現連結子会社）が国分工場を建設。
平成20年４月	Weds North America,INC.(現連結子会社)を米国 ロスアンゼルス市に設立。
平成22年１月	高齢者複合福祉施設「グレイシャスビラ安城」を増築。
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱに上場。
平成22年７月	威直貿易（寧波）有限公司（連結子会社）を中国浙江省に設立。
平成23年12月	株式会社バーデンが、「ソフトバンク鶴岡ほなみ店」を山形県鶴岡市に開店。
平成24年５月	子会社のWeds North America,INC.を清算
平成25年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場。

３【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社３社、持分法適用関連会社１社、その他の関係会社１社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級３ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業、携帯電話の代理店事業及び賃貸事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業……当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリーパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機㈱はスチールホイールの製造を行い、㈱ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。
威直貿易（寧波）有限公司は、当社ホイールを主体に中国市場にて販売をしております。
（主な関係会社）当社、㈱スーパースター、威直貿易（寧波）有限公司、㈱ロジックス、中央精機㈱

製造販売事業…㈱スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級３ピースアルミホイールの製造販売をしております。
（主な関係会社）㈱スーパースター

自動車関連小売事業

小売事業……㈱バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリーパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。
（主な関係会社）㈱バーデン

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている㈱バーデンで構成されております。
（主な関係会社）当社、㈱バーデン

その他の事業

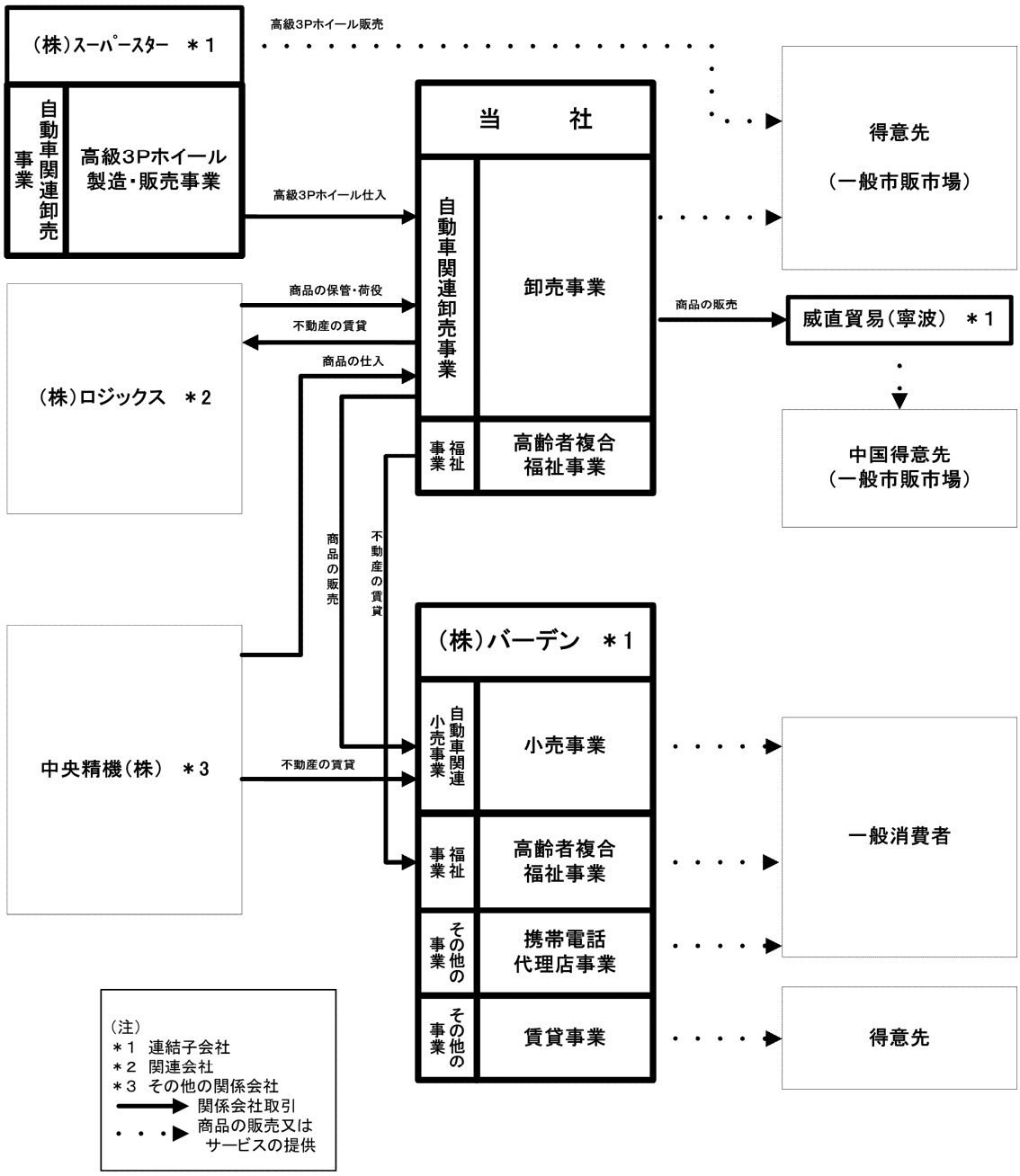
携帯電話代理店事業

携帯電話の販売を行っている㈱バーデンで構成されております。
（主な関係会社）㈱バーデン

賃貸事業

不動産の賃貸を行っている㈱バーデンで構成されております。
（主な関係会社）㈱バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
（連結子会社） ㈱バーデン　（注２）	愛知県安城市	50,000	自動車関連小売事業 福祉事業 その他の事業	100.0	—	当社が販売する商品の小売販売を行っております。なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱スーパースター	大阪府柏原市	70,000	自動車関連卸売事業	100.0	—	当社が販売する高級３Ｐホイールの製造及び市販向け高級３Ｐホイールの製造販売を行っております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任……１名
威直貿易（寧波）有限公司	中国寧波市	10,000	自動車関連卸売事業	100.0	—	当社が販売する商品の販売を行っております。 役員の兼任……２名
（持分法適用関連会社） ㈱ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連卸売事業	34.0	—	当社が販売するホイールの保管荷役業務を統括しております。なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任……２名
（その他の関係会社） 中央精機㈱	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連卸売事業	—	39.2	当社が販売するスチールホイールの製造をしております。 役員の兼任……１名

（注）１　「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
　　２　株式会社バーデンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等
①　売上高　3,454,584千円
②　経常利益　17,974　〃
③　当期純利益　10,073　〃
④　純資産額　262,199　〃
⑤　総資産額　2,455,357　〃

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連卸売事業	167(36)
自動車関連小売事業	43(27)
福祉事業	46(61)
その他の事業	6(16)
合計	262(140)

（注）１　従業員数は就業人員であります。
　　２　従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
134(35)	41.5	14.7	6,260

（注）１　従業員数は就業人員であります。
　　２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
　　３　従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
　　４　提出会社の従業員数は全て自動車関連卸売事業のセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安・株高を背景に経済・金融政策の効果あるいは雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しもあり、景気は穏やかな回復となりました。その反面、消費者の節約意識は依然として強く、また円安進行による原材料・エネルギー価格の上昇もあり依然不透明な状況も続いております。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動とグループ一丸となった原価低減活動による利益体質強化に努めた結果、当連結会計年度は、売上高は26,997百万円（前期比6.3％増）、営業利益は2,066百万円（前期比30.8％増）、経常利益は2,118百万円（前期比29.7％増）、当期純利益は1,300百万円（前期比27.4%増）となり増収増益となりました。

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、23,631百万円となり前年同期比1,572百万円（7.1%）の増収となりました。これは、アルミホイールの売上が順調で特に廉価アルミホイールの売上が好調に推移し増加したためであります。したがいまして、セグメント利益は2,029百万円となり前年同期比524百万円（34.9%）の増益となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は1,812百万円となり前年同期比27百万円(1.6%)の増収となりました。これの主な要因といたしましては、冬期の降雪および消費税の駆込み需要による売上増加によるものです。セグメント利益は売上増加あるいは、費用の削減により78百万円となり、前期比36百万円（88.9%）の増益となりました。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は、老人ホーム事業の競争激化により入居者が伸び悩やみ売上高は583百万円となり前期比46百万円（△7.4%）の減収となりました。セグメント損失は売上高の減少により、101百万円となり前期比77百万円の損失の増加となりました。

（その他の事業）

携帯電話代理店事業の売上高は、ソフトバンクが好調であったこととシェアー拡大により969百万円となり前年同期比53百万円（5.8%）の増収、賃貸事業の売上高は89百万円（前年同期比0百万円の増収）となり、合わせて1,059百万円となり前年同期比53百万円（5.3%）の増収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては売上の増加により、18百万円で前年比4百万円（35.2%）の増益となりました。また、賃貸事業は53百万円で前年比11百万円（28.3%)の増益となりました。これは土地購入によるコスト減少によるもので、合わせて71百万円となり前年同期比16百万円(30.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて364百万円増加し1,385百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に当連結会計年度末における税金等調整前当期純利益2,118百万円が計上された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,371百万円（前連結会計年度は1,787百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は143百万円（前連結会計年度は891百万円の使用）になりました。これは主に固定資産の取得、保険積立金によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は887百万円（前連結会計年度は387百万円の使用）になりました。これは主に営業活動によって得た資金を借入金の返済及び配当金の支払に充当したものです。

２【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車関連卸売事業	23,554,855	7.1
自動車関連小売事業	1,799,920	0.9
福祉事業	583,731	△7.4
その他の事業	1,058,533	5.4
合計	26,997,042	6.3

(注) １．セグメント間売上については相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社が対処すべき課題は次の通りであります。

①自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェシリーズやマーベリック、レオニスが市場で評価を博し売上を伸ばしております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

②自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウェッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。新基幹システムは稼動して５年を経過し、営業所内務者の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

③自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度にあっては、冬季商品は順調に推移しましたが、管理の徹底により適正在庫に近づけることができました。今後も、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

④自動車関連卸売事業における高級品３ピース製造販売の拡充

連結子会社㈱スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級３ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産基盤の拡充に努めて参ります。

⑤自動車関連小売事業の収益性改善

連結子会社㈱バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているので先ずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

⑥福祉事業の利用者拡大

連結子会社㈱バーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスビラ安城”が営業９年を経過し、平成22年1月には、隣接地への増築も完成するにいたり、増床分80床を加え約150床の事業体制となりました。しかしながら近年競争激化により入居者は減少しております。料金体系の見直しや体験入居のキャンペーンを実施し入居者増加に努めて参ります。

⑦輸出売上高の確保

当社は,国内市場の成熟化が進んでおり、現在の輸出先はアジア向け等を中心に限定的な販路・金額にとどまっていますが、平成22年7月には中国に威直貿易（寧波）有限公司を設立しました。輸出に関しては厳しい状況ではありますが、今後はグループをあげて輸出売上高を確保して、世界市場への拡販を目指して参ります。

４【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けております。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化がおきていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり車の平均使用年数も延びております。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。このため商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵になっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。メーカーとは相互信頼関係のもと粘り強く価格交渉を行い仕入原価の圧縮に努めていますが、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④為替レートの変動

当社の主要製品の一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の70%近くを占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建でおこなっているため、米ドルの為替変動リスクに対し為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動・中国の元の切り上げ等による変動により、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの販売最前線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品つくりに最大限努力しておりますが、ユーザー・ニーズが変化し他社商品と競合するため、当社が期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のＪＷＬ基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のＶＩＡマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社はお蔭様で、来年度には創立50年を迎えるに至りますが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組として生き残り更なる発展を遂げていくためには、社員のモチーベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、当社は創立50周年までを大いなる飛躍の年にする目標を掲げウェッズ・ルネッサンス活動を推進しており社員が豊かさを実現できる企業を目指しております。かかる会社発展の目標達成は人材育成が鍵となりますが、人材を育成できない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に認められている会計原則に従って作成されており、財政状態・経営成績及びキャッシュフローの状況に関する分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は15,353百万円となり、前期末に比べて1,014百万円増加しました。主たる要因は現金及び預金、売掛金、商品在庫の増加によるものです。負債総額は5,369百万円であり、前期比277百万円の減少となりました。主たる要因は借入金の減少によるものです。純資産は9,984百万円となり、前期比1,292百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金の増加と繰延ヘッジ損益が増加したためであります。

(2) 経営成績

「１．業績等の概要　(1) 業績」をご参照ください。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で102百万円の設備投資等（無形固定資産を含む）を行いました。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	自動車関連 卸売事業	その他 設備	9,316	11,090	148 (124)	12,510	33,066	19〔6〕
卸売事業 名古屋営業所 (愛知県名古屋市 天白区) 他11店舗	〃	その他 設備	10,839	39	65,920 (1,058)	6,783	83,581	115〔29〕
岡崎物流センター (愛知県岡崎市)	〃	倉庫 関連設備	184,483	―	391,050 (5,419) 〈13,474〉	―	575,534	―〔―〕
グレイシャスビラ 安城 (愛知県安城市)	福祉事業	高齢者 複合福祉 施設	1,344,599	―	633,616 (4,141)	9,015	1,987,231	―〔―〕

（注）１　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２　土地の〈　〉内は、賃借中のものであり、外数であります。
３　従業員数の〔　〕は臨時従業員数を外書しております。
４　上記は有形固定資産の総額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
５　上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び 年間リース料 (千円)	リース契約の残高 (千円)
本社 (東京都大田区)	自動車関連卸売事業	事務所建物	38,690	―

(2) 国内子会社

平成26年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱バーデン	本社及びカーランドバーデン安城店 (愛知県安城市)	自動車関連小売事業	自動車車検・整備等設備	166,821	4,229	472,984 (6,679)	22,730	666,765	19〔5〕
㈱バーデン	ジェームス浜松志都呂店 (静岡県浜松市西区)	〃	〃	1,894	75	― (―) 〈4,041〉	3,075	5,044	6〔6〕
㈱バーデン	グレイシャスビラ安城 (愛知県安城市)	福祉事業	高齢者複合福祉施設	176	3,497	57,739 (672) 〈2,780〉	7,684	69,098	46〔61〕
㈱バーデン	携帯電話代理店事業部 (山形県山形市) 他３店舗	その他の事業	その他設備	50,719	757	635 (―)	9,362	61,476	6〔16〕
㈱バーデン	賃貸事業部 (愛知県安城市)	〃	その他設備	―	―	645,496 (8,926)	―	645,496	―〔―〕
㈱スーパースター	高級３Ｐホイール製造販売事業部―第１工場 (大阪府柏原市)	自動車関連卸売事業	ホイール製造等設備	36,536	1,586	― (―)	47,195	85,318	22〔1〕
㈱スーパースター	高級３Ｐホイール製造販売事業部―本社・第２工場 (大阪府柏原市)	〃	〃	117,978	1,177	106,485 (1,041)	20,816	246,458	11〔―〕

(注) １　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２　土地の〈　〉内は、賃借中のものであり、外数であります。
３　従業員数の〔　〕は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、グループ各社の経営戦略、業界動向、経済環境等を総合的に勘案して策定しております。グループ各社の設備投資計画の重要案件については、㈱ウェッズの取締役会において審議の上、決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,670,000
計	26,670,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成26年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年6月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,279,158	8,279,158	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数　100株
計	8,279,158	8,279,158	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年12月12日（注１）	△305,421	4,139,579	－	852,750	－	802,090
平成25年10月1日（注２）	4,139,579	8,279,158	－	852,750	－	802,090

（注）１．自己株式の消却による減少であります。
２．株式分割（１：２）によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成26年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	9	0	36	16	6	1,732	1,799	－
所有株式数（単元）	0	8,473	0	35,610	3,731	383	34,582	82,779	1,258
所有株式数の割合（%）	0.00	10.23	0.00	43.02	4.51	0.46	41.78	100.00	－

（注）自己株式240株は、「個人その他」に２単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	3,243	39.18
石　原　勝　成	愛知県安城市	430	5.19
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	260	3.14
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	222	2.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	182	2.20
平　倉　昭　雄	東京都小金井市	178	2.15
六和機械股份有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人　東海東京証券株式会社	128	1.55
民享工業股份有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人　東海東京証券株式会社	123	1.49
加　藤　博　久	愛知県安城市	108	1.31
上　坂　良　夫	奈良県奈良市	100	1.21
計	―	4,976	60.10

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,277,700	82,777	単元株式数　100株
単元未満株式	普通株式　1,258	―	―
発行済株式総数	8,279,158	―	―
総株主の議決権	―	82,777	―

②【自己株式等】

平成26年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱ウェッズ	東京都大田区大森北1-6-8	240	－	240	0.00
計	－	240	－	240	0.00

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	154	46,580
当期間における取得自己株式	－	－

（注）１．当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取りによる増加34株、平成25年10月１日付で行った株式分割（１株を２株に株式分割）による増加120株であります。
２．当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
そ　の　他 （　－　）	－	－	－	－
保有自己株式数	240	－	240	－

（注）１．平成25年10月１日付で１株を２株とする株式分割を行っており、株式分割後の株式数を記載しております。
２．当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定的な利益配分を基本方針としております。

当社は、年１回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、前年に引き続き経常利益が最高益を記録したことから、特別配当として30円を増配し、当期は普通配当20円とあわせて、１株当たり50円の配当を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、業界における環境変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化、並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成26年６月25日 定時株主総会決議	413,945	50.0

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
最高（円）	453	510	599	1,959	1,926 □1,060
最低（円）	304	325	380	503	1,071 □650

（注１）　最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（注２）　□印は、株式分割（平成25年10月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年１月	２月	３月
最高（円）	708	900	815	830	771	1,060
最低（円）	650	662	725	735	690	706

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名 （生年月日）	略歴		任期	所有株式数 （千株）
取締役社長	代表取締役 兼　販売本部長	稲　妻　範　彦 （昭和36年12月28日生）	昭和61年４月 平成11年４月 平成16年４月 平成19年４月 平成21年４月 平成22年４月 平成22年６月 平成23年６月 平成25年５月 平成25年６月	当社入社 当社新潟営業所長就任 当社仙台営業所長就任 当社仙台営業所長兼秋田営業所長就任 当社執行役員販売本部長代理兼東日本統括部長就任 当社執行役員販売本部長兼東日本統括部長就任 当社取締役販売本部長兼東日本統括部長就任 当社常務取締役販売本部長兼東日本統括部長就任 ㈱スーパースター　代表取締役社長就任（現任） 当社代表取締役社長　兼　販売本部長就任（現任）	（注）３	10
取締役		中　川　　宏 （昭和29年３月30日生）	昭和52年４月 平成13年１月 平成18年１月 平成20年１月 平成26年２月 平成26年６月	トヨタ自動車工業㈱入社 タイ国トヨタ自動車㈱EMC（副社長格）就任 トヨタ自動車　堤工場　工務部　部長就任 トヨタキルロスカモーター社長就任（現任） 中央精機㈱　常勤顧問就任 同社代表取締役社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	（注）３	―
取締役	商品企画部長	川　端　久　人 （昭和35年４月16日生）	平成11年４月 平成14年10月 平成15年10月 平成23年４月 平成25年６月	当社首都圏西営業所長就任 当社営業推進部長就任 当社商品企画部長就任 当社執行役員　商品企画部長就任 当社取締役　商品企画部長就任(現任)	（注）３	8
取締役	業務部長	石　田　純　一 （昭和36年12月22日生）	平成12年４月 平成13年６月 平成17年７月 平成21年４月 平成22年４月 平成23年６月 平成24年４月 平成25年４月	当社大阪営業所長就任 当社理事西日本ブロック長　兼　大阪営業所長就任 当社理事販売本部長　兼　販売統括部長就任 当社執行役員　西日本販売統括部長就任 当社執行役員　西日本販売統括部長　兼　大阪営業所長就任 当社取締役　西日本販売統括部長　兼　大阪営業所長就任 当社取締役　西日本販売統括部長 当社取締役　業務部長(現任)	（注）３	21
取締役	管理本部長 兼　経理部長	上　村　定　芳 （昭和31年11月19日生）	昭和54年４月 平成９年２月 平成23年４月 平成23年６月 平成24年５月	中央精機㈱入社 同社経理部経理室長就任 当社へ出向　社長室参与就任 当社取締役　管理本部長就任 当社取締役　管理本部長　兼　経理部長就任(現任)	（注）３	4
監査役	常勤	柴　田　和　実 （昭和24年５月４日生）	昭和43年４月 平成12年11月 平成14年６月 平成23年６月	㈱東海銀行（現三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 当社へ出向 当社総務部長就任 当社常勤監査役就任（現任）	（注）５	20

役名	職名	氏名 （生年月日）	略歴		任期	所有株式数 （千株）
監査役		平　松　幹　人 （昭和38年６月５日生）	昭和61年４月 平成20年４月 平成23年２月 平成23年８月 平成26年４月 平成26年６月	中央精機㈱入社 同社業務部部長 同社人事部部長 同社人事総務部部長 同社執行役員（営業部、生産企画部担当） （現任） 当社非常勤監査役就任（現任）	（注）４	―
監査役		朝　原　満　博 （昭和24年４月５日生）	昭和47年４月 平成16年10月 平成23年６月	新神戸電機㈱入社 同社市販電池営業部部長 当社非常勤監査役就任（現任）	（注）５	4
計						67

（注）１　取締役中川宏は社外取締役であります。
２　監査役平松幹人及び朝原満博の２名は社外監査役であります。
３　平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４　平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５　平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

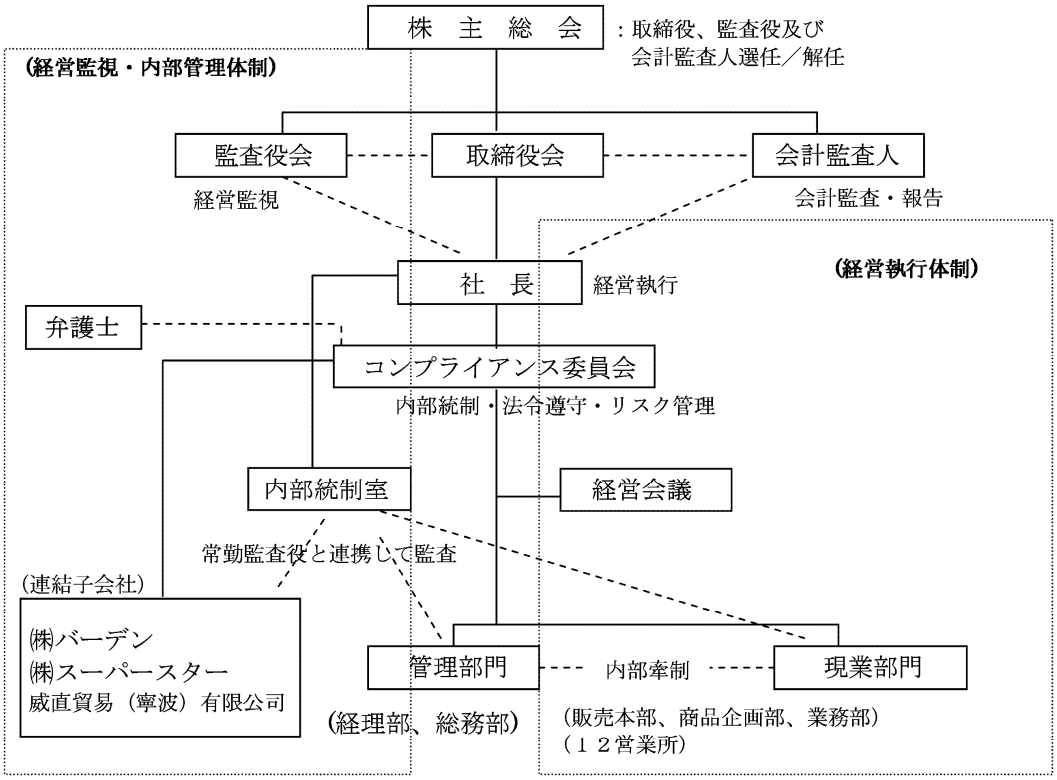
（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は上場会社としてコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営上の重要課題と認識し、経営の透明性や健全性の向上に取り組んでおります。取締役会と監査役会は、社会・経済環境の変化に迅速に対応すると共に法令遵守や投資家に対する適時開示等に留意しながら経営執行並びに経営監督に努めてまいります。

① 企業統治の体制

（企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由）

当社は、監査役会設置会社であります。当社は事業内容や会社規模等から経営の機動性を確保しつつ、経営の健全性等維持するため、社外取締役の選任と監査役会等の連携に重点をおいた体制を採用しています。取締役会においては、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定すると共に、その他の重要事項や業務執行状況について報告を受けております。取締役会は、原則毎月開催しておりますが、取締役の内１名は株主視点で意見を代表する社外取締役であります。また平成21年６月の定時株主総会にて、取締役の任期を従来の２年から１年に変更し、責任の明確化とより機動的な経営を行えるように致しました。なお、人事制度改訂として平成21年４月１日付で執行役員制度の導入も実施しております。



（内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況）

当社グループは、社内規程によって職務権限を定め、重要事項は稟議書による承認制度を徹底しております。取締役及び監査役は、全稟議案件を審査して内部統制やリスク管理に努めております。リスク管理体制としては、管理部門が法務面の窓口となって契約書等をチェックしており、重要性等に応じ顧問弁護士から意見聴取しております。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は平成18年5月1日付で内部監査室（平成19年10月1日付で内部統制室に呼称変更）を設置し、兼務ですが２名を配属して内部監査を常勤監査役と連携しながら実施する体制を構築しております。監査役３名のうち２名は社外監査役、またその内１名は独立役員であり、監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、情報の収集等に努めるとともに、取締役会にほぼ毎回出席し、経営に関わる重要な意思決定等経営執行状況を監督すると共に監査役会を開催して監査役相互の意見調整を図っております。常勤監査役は会計監査人と連携して営業所監査を行い状況把握と改善指導の上、結果を取締役に報告しております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名）

・業務を執行した監査法人と公認会計士及び継続監査年数

東陽監査法人　　吉田　岳司　　２年

東陽監査法人　　神保　正人　　７年

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　　11名他

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。社外取締役の中川宏氏は当社筆頭株主の中央精機㈱の代表取締役社長であり、社外監査役の平松幹人氏も同社の執行役員であります。

社外監査役の朝原満博氏は当社と特別な利害関係はなく、最も客観的な立場であることから一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選定しております。

なお、中央精機㈱から２名の役員を受け入れ、株主視点を代表する立場で議案審議等に際し適切な意見を述べていただいておりますが、経営判断は常勤役員を中心に独立して行っております。また社外監査役の朝原満博氏は長年自動車関連用品業界に携わってきた経験に基づき意見を述べていただいております。当社としましては社外役員の立場で客観的な視点から意見を述べていただくことは貴重なものと判断しており、今後も現在と同様の体制を継続していく予定です。なお、監査面における連携に関しては、常勤監査役が基点となり、まず社外監査役とともに監査役会としての年間計画や課題に基づく監査等を実施しております。また社内的には経理部や内部統制室など管理部門と連携するとともに、監査法人とも連携をはかっております。また、これらの監査等を通して問題になった事項等は社外取締役も含め取締役に報告が行なわれることになります。

社外役員が当社の企業統治において果たす機能や役割は、豊富な経験と幅広い見識や専門性を活かし、上記活動をはじめとする適法性・適正性の検証結果を当社経営へ反映させることであり、その選出にあたっては自動車関連業界への関与など、それまでの経験を重視するとともに独立性も考慮しています。

④ 取締役の定数

当社の取締役は１３名以内とする旨、定款に定めております。

⑤ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	135,254	66,743	25,600	42,910	7
監査役（社外監査役を除く）	10,250	8,600	1,650	－	1
社外役員	3,400	2,400	1,000	－	3

（注）１．取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

２．監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

４銘柄　　64,208千円

ロ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	55,800	31,136	取引銀行関係強化
㈱イエローハット	7,325	10,724	取引先関係強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,500	5,662	取引銀行関係強化
計	64,625	47,523	

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	55,800	31,638	取引銀行関係強化
㈱イエローハット	7,738	15,956	取引先関係強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,500	6,613	取引銀行関係強化
計	65,038	54,208	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の金額

区分	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	―	―	―	―	―
上記以外の株式	244,256	298,397	6,743	―	204,649

⑦　会社と社外取締役・社外監査役の人的、資本的関係又は取引等に伴う利害関係

当社の社外取締役中川宏（非常勤）（平成26年６月に就任）は、その他の関係会社である中央精機㈱の代表取締役社長であります。また当社の社外監査役平松幹人（非常勤）（平成26年６月に就任）は、その他の関係会社である中央精機㈱の執行役員であります。社外取締役である中川宏氏が役員として就任している、また、平松幹人氏が執行役員として就任している中央精機㈱と当社との間には、商品購入の取引関係があります。社外監査役朝原満博（非常勤）（平成23年６月に就任）との間に利害関係はありません。

⑧　取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨　株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

（自己の株式の取得）

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（中間配当実施）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,000	－	23,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	23,000	－	23,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、東陽監査法人との連携や各種関連セミナーへの参加、専門書の確認などを通して会計基準の変更等に関する情報を収集した上で、経理部やＩＲ室など管理本部が中心になり資料作成並びに開示手続を行っております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,109	1,385,262
受取手形及び売掛金	※3 3,653,513	3,875,055
商品	1,774,173	2,125,785
仕掛品	220,505	215,629
原材料及び貯蔵品	69,998	39,584
繰延税金資産	42,379	36,823
デリバティブ債権	946,823	1,121,459
その他	362,270	291,281
貸倒引当金	△5,907	△5,941
流動資産合計	8,084,866	9,084,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,611,074	3,646,160
減価償却累計額	△1,606,632	△1,722,794
建物及び構築物（純額）	※1 2,004,442	※1 1,923,366
土地	※1 2,374,077	※1 2,374,077
その他	630,131	677,939
減価償却累計額	△461,799	△512,412
その他（純額）	168,332	165,526
有形固定資産合計	4,546,852	4,462,970
無形固定資産		
のれん	162,100	147,800
その他	41,541	37,071
無形固定資産合計	203,641	184,871
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 961,021	※2 1,074,248
繰延税金資産	41,248	31,813
退職給付に係る資産	―	88,796
その他	504,794	429,143
貸倒引当金	△2,850	△2,900
投資その他の資産合計	1,504,215	1,621,101
固定資産合計	6,254,708	6,268,944
資産合計	14,339,574	15,353,885

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,895,904	2,172,357
短期借入金	※1 1,280,000	※1 770,000
未払法人税等	482,200	634,477
携帯電話短期解約返戻引当金	322	232
賞与引当金	126,513	123,546
役員賞与引当金	31,600	29,100
繰延税金負債	220,118	251,837
その他	587,235	614,380
流動負債合計	4,623,895	4,595,932
固定負債		
長期借入金	※1 440,000	※1 280,000
繰延税金負債	140,990	151,094
修繕引当金	28,000	42,000
退職給付引当金	63,812	－
退職給付に係る負債	－	64,363
役員退職慰労引当金	85,315	22,868
資産除去債務	18,742	19,169
その他	※1 246,564	※1 194,025
固定負債合計	1,023,425	773,521
負債合計	5,647,321	5,369,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	6,322,691	7,415,797
自己株式	△82	△129
株主資本合計	7,977,448	9,070,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,573	160,503
繰延ヘッジ損益	586,935	721,771
為替換算調整勘定	8,295	31,648
その他の包括利益累計額合計	714,804	913,923
純資産合計	8,692,253	9,984,431
負債純資産合計	14,339,574	15,353,885

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	25,406,236	26,997,042
売上原価	※1 19,467,134	※1 20,447,114
売上総利益	5,939,102	6,549,927
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,359,219	※2 4,483,121
営業利益	1,579,883	2,066,806
営業外収益		
受取利息	1,047	1,430
受取配当金	13,803	14,492
持分法による投資利益	78,736	65,839
その他	7,909	9,657
営業外収益合計	101,496	91,419
営業外費用		
支払利息	17,940	9,607
為替差損	21,593	28,482
その他	8,574	1,370
営業外費用合計	48,109	39,459
経常利益	1,633,271	2,118,766
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,809	－
会員権評価損	1,760	－
特別損失合計	9,569	－
税金等調整前当期純利益	1,623,702	2,118,766
法人税、住民税及び事業税	617,918	824,336
法人税等調整額	△14,588	△5,651
法人税等合計	603,329	818,685
少数株主損益調整前当期純利益	1,020,372	1,300,080
当期純利益	1,020,372	1,300,080

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,020,372	1,300,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,500	40,929
繰延ヘッジ損益	603,121	134,835
為替換算調整勘定	4,751	23,353
その他の包括利益合計	※1,※2 685,372	※1,※2 199,118
包括利益	1,705,745	1,499,199
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,705,745	1,499,199

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	5,560,424	△96,131	7,119,132
当期変動額					
剰余金の配当			△125,974		△125,974
当期純利益			1,020,372		1,020,372
自己株式の取得				△36,081	△36,081
自己株式の消却			△132,130	132,130	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	762,267	96,048	858,315
当期末残高	852,750	802,090	6,322,691	△82	7,977,448

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,073	△16,185	3,544	29,432	7,148,564
当期変動額					
剰余金の配当					△125,974
当期純利益					1,020,372
自己株式の取得					△36,081
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,500	603,121	4,751	685,372	685,372
当期変動額合計	77,500	603,121	4,751	685,372	1,543,688
当期末残高	119,573	586,935	8,295	714,804	8,692,253

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	6,322,691	△82	7,977,448
当期変動額					
剰余金の配当			△206,974		△206,974
当期純利益			1,300,080		1,300,080
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	1,093,106	△46	1,093,059
当期末残高	852,750	802,090	7,415,797	△129	9,070,508

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119,573	586,935	8,295	714,804	8,692,253
当期変動額					
剰余金の配当					△206,974
当期純利益					1,300,080
自己株式の取得					△46
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,929	134,835	23,353	199,118	199,118
当期変動額合計	40,929	134,835	23,353	199,118	1,292,178
当期末残高	160,503	721,771	31,648	913,923	9,984,431

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,623,702	2,118,766
減価償却費	207,162	190,898
会員権評価損	1,760	－
のれん償却額	12,900	14,300
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,092	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	550
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,866	△62,446
貸倒引当金の増減額（△は減少）	805	83
修繕引当金の増減額（△は減少）	14,000	14,000
短期解約返戻引当金の増減額（△は減少）	△17	△89
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,268	△2,967
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,847	△2,500
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	39,618
為替差損益（△は益）	△6,067	－
持分法による投資損益（△は益）	△78,736	△65,839
固定資産除却損	7,809	－
売上債権の増減額（△は増加）	△45,125	△221,541
たな卸資産の増減額（△は増加）	△110,480	△316,322
仕入債務の増減額（△は減少）	669,687	276,453
その他	△44,938	32,369
小計	2,257,997	2,015,331
利息及び配当金の受取額	28,163	32,456
利息の支払額	△17,162	△9,295
法人税等の支払額	△481,194	△667,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,787,803	1,371,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△752,733	△70,315
有形固定資産の売却による収入	641	184
無形固定資産の取得による支出	△6,650	△7,743
投資有価証券の取得による支出	△598	△597
保険積立金の積立による支出	△62,696	△62,696
営業譲受による支出	△67,801	－
その他の支出	△1,282	△5,736
その他の収入	118	3,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891,001	△143,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	305,000	△510,000
長期借入金の返済による支出	△521,200	△160,000
自己株式の取得による支出	△36,081	△46
配当金の支払額	△125,867	△206,471
リース債務の返済による支出	△9,311	△10,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,460	△887,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,751	23,353
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	514,092	364,153
現金及び現金同等物の期首残高	507,017	1,021,109
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,021,109	※1 1,385,262

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

イ　全ての子会社を連結しております。

ロ　連結子会社の数　　3社

ハ　連結子会社の名称

株式会社バーデン

株式会社スーパースター

威直貿易（寧波）有限公司

２．持分法の適用に関する事項

イ　持分法を適用した非連結子会社はありません。

ロ　持分法を適用した関連会社の数　1社

ハ　関連会社の名称

株式会社ロジックス

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威直貿易（寧波）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ　デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

ハ　たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却しております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　携帯電話短期解約返戻引当金

携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。

ハ　賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ　役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ホ　修繕引当金

建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を引当計上しております。

ヘ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当連結会計年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、退職給付に係る資産を計上しております）。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建の予定取引

ハ　ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ケ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」及び「退職給付に係る資産」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っており、表示の組替えは行っておりません。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物	1,515,217千円	1,463,287千円
構築物	10,717	9,063
土地	1,537,036	1,537,036
計	3,062,971	3,009,386

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	460,000千円	310,000千円
長期借入金	440,000	280,000
その他固定負債	67,000	67,000
計	967,000	657,000

※２　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	583,696千円	632,535千円

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	161,015千円	－千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
81,630千円	120,752千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
給料・手当	936,974千円	979,345千円
荷造・運送費	933,216	938,753
賞与引当金繰入額	97,643	104,052
役員賞与引当金繰入額	31,600	29,100
退職給付費用	70,489	90,126
役員退職慰労引当金繰入額	10,155	10,216
貸倒引当金繰入額	642	1,634
修繕引当金繰入額	14,000	14,000

※３　一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
研究開発費	28,955千円	－千円

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	7,809千円	－千円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	120,416千円	63,594千円
計	120,416	63,594
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	972,932	174,636
計	972,932	174,636
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,553	23,353
組替調整額	△2,802	－
計	4,751	23,353
税効果調整前合計	1,098,100	261,584
税効果額	△412,728	△62,465
その他の包括利益合計	685,372	199,118

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	120,416千円	63,594千円
税効果額	△42,916	△22,665
税効果調整後	77,500	40,929
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	972,932	174,636
税効果額	△369,811	△39,800
税効果調整後	603,121	134,835
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	4,751	23,353
税効果額	－	－
税効果調整後	4,751	23,353
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,098,100	261,584
税効果額	△412,728	△62,465
税効果調整後	685,372	199,118

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）	4,445,000	－	305,421	4,139,579
合計	4,445,000	－	305,421	4,139,579
自己株式				
普通株式　（注）	245,841	59,666	305,421	86
合計	245,841	59,666	305,421	86

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加59,666株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加59,500株、単元未満株式の買取による増加166株であります。また、発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	125,974	30.0	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	206,974	利益剰余金	50.0	平成25年３月31日	平成25年６月26日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）	4,139,579	4,139,579	－	8,279,158
合計	4,139,579	4,139,579	－	8,279,158
自己株式				
普通株式　（注）	86	154	－	240
合計	86	154	－	240

（注）１．普通株式の株式数の増加4,139,579株は、平成25年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の株式分割を行ったことによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加154株は、平成25年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の株式分割を行ったことによる増加120株及び単元未満株式の買取による増加34株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	206,974	50.0	平成25年３月31日	平成25年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月25日定時株主総会	普通株式	413,945	利益剰余金	50.0	平成26年３月31日	平成26年６月26日

（注）１．配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

２．当社は、平成25年10月１日付けで１株につき２株の株式分割を行っております。

１株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	1,021,109千円	1,385,262千円
現金及び現金同等物	1,021,019	1,385,262

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として業務管理システム機材（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

主として業務管理システム（ソフトウェア）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成25年３月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	28,131	15,153	9,952	3,026

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成26年３月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	28,131	17,557	9,952	622

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	2,404	622
１年超	622	－
合計	3,026	622
リース資産減損勘定の残高	2,488	622

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
支払リース料	4,018	2,404
リース資産減損勘定の取崩額	1,866	1,866
減価償却費相当額	2,152	538

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（貸主側）

１．ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
リース料債権部分	6,336	1,342
受取利息相当額	△259	△588
リース投資資産	6,076	754

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース投資資産	5,109	1,226	－	－	－	－

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成26年３月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース投資資産	1,342	－	－	－	－	－

２．オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で５年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（６）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について販売部門及び管理本部が全取引先の状況を定期的に営業担当にヒアリングを実施し、半期単位で取引先ごとに与信枠の設定、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて、同様の管理を行なっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、日常的に経理担当が当社グループの借入金の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで実施状況の把握・確認を行い金利変動リスクを管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規定に従い、管理担当役員の承認を得て行なっております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を一切行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の管理方法に則り同様の管理を実行しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,021,109	1,021,109	－
(2)受取手形及び売掛金	3,653,513		
貸倒引当金(*1)	△5,907		
	3,647,605	3,647,605	－
(3)投資有価証券 その他有価証券	314,699	314,699	－
資産計	4,983,414	4,983,414	－
(1)買掛金	1,895,904	1,895,904	－
(2)短期借入金	1,280,000	1,280,450	450
(3)未払法人税等	482,200	482,200	－
(4)長期借入金	440,000	444,955	4,955
負債計	4,098,105	4,103,511	5,406
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されているもの	946,823	946,823	－

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,385,262	1,385,262	－
(2)受取手形及び売掛金	3,875,055		
貸倒引当金(*1)	△5,941		
	3,869,114	3,869,114	－
(3)投資有価証券 その他有価証券	379,086	379,086	－
資産計	5,633,463	5,633,463	－
(1)買掛金	2,172,357	2,172,357	－
(2)短期借入金	770,000	770,450	450
(3)未払法人税等	634,477	634,477	－
(4)長期借入金	280,000	282,528	2,528
負債計	3,856,835	3,859,813	2,978
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されているもの	1,121,459	1,121,459	－

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1)買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
非上場株式	646,321	695,161

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	1年以内 （千円）
現金及び預金	1,021,109
受取手形及び売掛金	3,653,513
合計	4,674,623

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	1年以内 （千円）
現金及び預金	1,385,262
受取手形及び売掛金	3,875,055
合計	5,260,317

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	1,280,000	―	―	―	―	―
長期借入金	―	160,000	160,000	120,000	―	―

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	770,000	－	－	－	－	－
長期借入金	－	160,000	120,000	－	－	－

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)　株式	291,779	111,731	180,048
	(2)　債券	－	－	－
	(3)　その他	22,920	17,180	5,740
	小計	314,699	128,911	185,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)　株式	－	－	－
	(2)　債券	－	－	－
	(3)　その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		314,699	128,911	185,788

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　62,625千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)　株式	352,606	112,523	240,083
	(2)　債券	－	－	－
	(3)　その他	26,480	17,180	9,300
	小計	379,086	129,703	249,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)　株式	－	－	－
	(2)　債券	－	－	－
	(3)　その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		379,086	129,703	249,383

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　62,625千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	6,795,169	4,055,518	946,823
合計			6,795,169	4,055,518	946,823

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	8,509,408	3,969,383	1,121,459
合計			8,509,408	3,969,383	1,121,459

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	△505,735
(2) 年金資産（千円）	570,337
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1) ＋(2)（千円）	64,601
(4) 前払年金費用（千円）	128,414
(5) 退職給付引当金(3) －(4) （千円）	△63,812

（注）　当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

退職給付費用

(1) 簡便法による退職給付費用（千円）	74,536

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しており、国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、当社及び国内連結子会社の退職一時金制度（すべて非積立型制度である。）では、ポイント制に基づく一時金や、給与と勤務時間に基づいた一時金等を支給しております。

なお、当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計上しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産（純額）の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	△64,601千円
退職給付費用	92,720
退職給付の支払額	△20,451
制度への拠出額	△32,100
退職給付に係る資産の期末残高	△24,433

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	478,295千円
年金資産	△567,091
	△88,796
非積立型制度の退職給付債務	64,363
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△24,433

退職給付に係る負債	64,363
退職給付に係る資産	△88,796
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△24,433

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	92,720千円

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	48,399千円	44,354千円
未払事業税	35,143	42,988
商品評価損	31,186	43,160
未払費用	21,497	28,874
繰越欠損金	13,731	10,763
その他	32,188	14,532
計	182,148	184,674
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△359,887	△399,688
その他	△6,870	－
計	△366,758	△399,688
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	31,208	8,180
退職給付引当金	23,808	－
退職給付に係る負債	－	23,319
繰越欠損金	22,389	13,727
その他	36,125	47,685
小計	113,532	92,912
評価性引当額	△21,449	△17,664
計	92,083	75,248
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△66,215	△88,880
退職給付引当金（年金）	△45,766	－
退職給付に係る資産	－	△31,647
建物圧縮積立金	△17,719	△17,209
その他	△55,252	△56,792
計	△184,954	△194,529
繰延税金資産（負債）の純額	△277,481	△334,295

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0％から35.6％になります。
この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は7,124千円減少し、法人税等調整額が11,903千円、繰延ヘッジ損益が19,207千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要
当社及び連結子会社における不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間は取得から32～35年と見積り、割引率は2.3％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
期首残高	18,324千円	18,742千円
時の経過による調整額	417	427
その他増減額（△は減少）	―	―
期末残高	18,742	19,169

（賃貸等不動産関係）
当社では、愛知県において、賃貸用の倉庫（一部土地を含む）と土地を有しております。
前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,575千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。
当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は128,372千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	1,063,120	1,251,050
	期中増減額	187,929	△18,749
	期末残高	1,251,050	1,232,300
期末時価		1,133,000	1,133,000

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は愛知県の土地の取得（207,704千円）であります。
３．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級３ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「自動車関連小売事業」、「福祉事業」の３つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、販売量を勘案し、一般取引条件を参考に決定しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	自動車関連卸売事業	自動車関連小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,987,796	1,783,898	630,316	24,402,011	1,004,224	25,406,236	－	25,406,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,008	943	－	71,951	1,674	73,625	(73,625)	－
計	22,058,804	1,784,842	630,316	24,473,963	1,005,898	25,479,862	(73,625)	25,406,236
セグメント利益又は損失（△）	1,505,158	41,548	△24,463	1,522,243	55,067	1,577,310	2,572	1,579,883
セグメント資産	10,492,064	1,050,285	2,325,529	13,867,879	1,122,333	14,990,213	(650,638)	14,339,574
その他の項目								
減価償却費	100,207	21,543	73,622	195,372	11,790	207,162	－	207,162
持分法適用会社への投資額	583,696	－	－	583,696	－	583,696	－	583,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,027	255,091	90,133	414,251	358,451	772,703	－	772,703

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
２．セグメント利益の調整額2,572千円及びセグメント資産の調整額650,638千円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	自動車関連卸売事業	自動車関連小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,554,855	1,799,920	583,731	25,938,508	1,058,533	26,997,042	－	26,997,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,242	12,614	－	88,857	612	89,469	(89,469)	－
計	23,631,098	1,812,535	583,731	26,027,365	1,059,145	27,086,511	(89,469)	26,997,042
セグメント利益又は損失（△）	2,029,757	78,495	△101,617	2,006,635	71,578	2,078,214	(11,408)	2,066,806
セグメント資産	11,992,743	1,027,527	2,265,244	15,285,515	1,136,528	16,422,043	(1,068,158)	15,353,885
その他の項目								
減価償却費	86,983	18,764	74,140	179,888	11,009	190,898	－	190,898
持分法適用会社への投資額	632,535	－	－	632,535	－	632,535	－	632,535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,048	3,551	31,498	100,097	2,779	102,877	－	102,877

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
２．セグメント利益の調整額11,408千円及びセグメント資産の調整額1,068,158千円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	21,987,796	1,783,898	630,316	1,004,224	25,406,236

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	23,554,855	1,799,920	583,731	1,058,533	26,997,042

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位　千円）

	自動車関連卸売事業	自動車関連小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,500	1,400	－	－	－	12,900
当期末残高	149,500	12,600	－	－	－	162,100

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位　千円）

	自動車関連卸売事業	自動車関連小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,500	2,800	－	－	－	14,300
当期末残高	138,000	9,800	－	－	－	147,800

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア） 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注２）	科目	期末残高
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機㈱	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 39.2%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入（注１）	1,046,199	買掛金	278,150
									その他の流動資産	50,180
							配当金の受取	8,561	－	－

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注２）	科目	期末残高
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機㈱	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 39.2%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入（注１）	986,968	買掛金	265,048
									その他の流動資産	45,941
							配当金の受取	6,249	－	－

（注１）取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

（注２）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注２）	科目	期末残高
関連会社	㈱ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸（注１）	122,777	その他の流動資産	10,743
							ホイール付属品の購入（注１）	119,500	買掛金	3,443
							商品物流費（注１）	1,091,212	その他の流動負債	138,381
							配当金の受取	13,600	－	－

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注２）	科目	期末残高
関連会社	㈱ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸（注１）	122,777	その他の流動資産	10,743
							ホイール付属品の購入（注１）	114,088	買掛金	2,670
							商品物流費（注１）	1,037,803	その他の流動負債	164,695
							配当金の受取	17,000	―	―

（注１）取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

（注２）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）　連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機㈱	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 39.2%	役員の兼任	土地の購入（注１）	662,652	―	―

（注１）取引条件及び取引条件の決定方針等
土地の購入価格については、公示価格、近隣の売買を参考にし、決定しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

2　重要な関連会社に関する注記

（1）重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務情報は以下の通りであります。

（単位：千円）

流動資産合計	1,181,967	売上高	4,644,066
固定資産合計	1,757,984	税引前当期純利益金額	391,958
流動負債合計	889,496	当期純利益金額	236,664
固定負債合計	331,493		
純資産合計	1,718,962		

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務情報は以下の通りであります。

（単位：千円）

流動資産合計	1,142,118	売上高	4,486,277
固定資産合計	1,879,978	税引前当期純利益金額	332,636
流動負債合計	734,587	当期純利益金額	193,724
固定負債合計	424,704		
純資産合計	1,862,804		

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,049.92円	1,206.01円
１株当たり当期純利益金額	122.46円	157.03円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、平成25年10月1日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,692,253	9,984,431
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,692,253	9,984,431
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,278,986	8,278,918

４．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,020,372	1,300,080
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,020,372	1,300,080
期中平均株式数（株）	8,332,505	8,278,942

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,490,000	1,300,000	0.54	―
１年以内に返済予定の長期借入金	204,600	204,600	0.57	―
１年以内に返済予定のリース債務	9,311	11,706	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,042,100	837,500	0.57	平成27年～平成39年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	18,362	17,064	―	平成31年
その他有利子負債	―	―	―	―
小計	2,764,373	2,370,871	―	―
内部取引の消去	△1,016,700	△1,292,100	―	―
合計	1,747,673	1,078,771	―	―

（注）１．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	204,600	164,600	44,600	44,600
リース債務	8,592	4,117	3,526	827
小計	213,192	168,717	48,126	455,427
内部取引の消去	△44,600	△44,600	△44,600	△44,600
差引	168,592	124,117	3,526	827

２．「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

３．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表等規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	5,108,958	10,076,258	20,751,265	26,997,042
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	407,332	540,229	1,797,073	2,118,766
四半期（当期）純利益金額（千円）	250,585	336,876	1,127,573	1,300,080
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	30.27	40.69	136.20	157.03

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	30.27	10.42	95.51	21.46

（注）当社は、平成25年10月1日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期（当期）当期純利益金額を算定しております。

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,434	1,215,378
受取手形	※3 502,085	312,243
売掛金	※2 2,821,545	※2 3,203,212
商品	1,474,743	1,835,406
関係会社短期貸付金	414,600	734,600
未収入金	※2 106,500	※2 76,788
デリバティブ債権	946,823	1,121,459
その他	※2 126,169	※2 112,818
貸倒引当金	△6,317	△6,594
流動資産合計	7,234,585	8,605,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,594,085	※1 1,540,157
構築物	※1 10,742	※1 9,081
車両運搬具	13,948	11,129
工具、器具及び備品	27,325	22,234
リース資産	―	6,075
土地	※1 1,090,736	※1 1,090,736
有形固定資産合計	2,736,837	2,679,414
無形固定資産		
ソフトウエア	26,611	27,295
その他	319	273
無形固定資産合計	26,931	27,568
投資その他の資産		
投資有価証券	324,699	389,086
関係会社株式	701,625	701,625
関係会社出資金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	602,100	557,500
敷金	98,521	99,055
前払年金費用	128,414	88,796
その他	144,824	205,775
貸倒引当金	△2,600	△2,600
投資その他の資産合計	2,007,585	2,049,240
固定資産合計	4,771,353	4,756,223
資産合計	12,005,939	13,361,537

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,675,162	※2 1,943,992
短期借入金	※1 460,000	※1 310,000
未払費用	※2 343,079	※2 338,514
未払法人税等	470,535	624,119
未払消費税等	11,526	16,165
繰延税金負債	220,118	251,837
賞与引当金	86,937	84,733
役員賞与引当金	28,250	25,110
その他	43,851	59,135
流動負債合計	3,339,461	3,653,608
固定負債		
長期借入金	※1 440,000	※1 280,000
繰延税金負債	94,185	99,609
修繕引当金	28,000	42,000
退職給付引当金	15,237	16,042
役員退職慰労引当金	42,941	19,090
資産除去債務	13,730	14,043
その他	32,534	34,015
固定負債合計	666,628	504,801
負債合計	4,006,090	4,158,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金	802,090	802,090
資本剰余金合計	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29,487	28,638
別途積立金	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金	1,679,208	2,707,616
利益剰余金合計	5,638,582	6,666,142
自己株式	△82	△129
株主資本合計	7,293,340	8,320,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,573	160,503
繰延ヘッジ損益	586,935	721,771
評価・換算差額等合計	706,509	882,274
純資産合計	7,999,849	9,203,127
負債純資産合計	12,005,939	13,361,537

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	※1 21,783,682	※1 23,070,618
売上原価	※1 16,878,027	※1 17,653,008
売上総利益	4,905,654	5,417,609
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,452,631	※1,※2 3,494,129
営業利益	1,453,022	1,923,480
営業外収益		
受取利息	※1 4,089	※1 6,504
受取配当金	※1 61,142	※1 107,424
その他	6,018	1,650
営業外収益合計	71,250	115,579
営業外費用		
支払利息	12,798	6,504
為替差損	26,512	27,575
その他	7,581	379
営業外費用合計	46,891	34,460
経常利益	1,477,381	2,004,599
特別損失		
固定資産除却損	7,809	－
会員権評価損	1,760	－
特別損失合計	9,569	－
税引前当期純利益	1,467,812	2,004,599
法人税、住民税及び事業税	590,843	795,387
法人税等調整額	△14,172	△25,322
法人税等合計	576,671	770,064
当期純利益	891,141	1,234,534

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	852,750	802,090	802,090	213,187	30,336	3,716,700	1,045,323	5,005,546
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					△848		848	－
剰余金の配当							△125,974	△125,974
当期純利益							891,141	891,141
自己株式の取得								－
自己株式の消却							△132,130	△132,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－
当期変動額合計	－	－	－	－	△848	－	633,885	633,036
当期末残高	852,750	802,090	802,090	213,187	29,487	3,716,700	1,679,208	5,638,582

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△96,131	6,564,255	42,073	△16,185	25,887	6,590,143
当期変動額						
圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△125,974				△125,974
当期純利益		891,141				891,141
自己株式の取得	△36,081	△36,081				△36,081
自己株式の消却	132,130	－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	77,500	603,121	680,621	680,621
当期変動額合計	96,048	729,084	77,500	603,121	680,621	1,409,706
当期末残高	△82	7,293,340	119,573	586,935	706,509	7,999,849

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	852,750	802,090	802,090	213,187	29,487	3,716,700	1,679,208	5,638,582
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					△848		848	－
剰余金の配当							△206,974	△206,974
当期純利益							1,234,534	1,234,534
自己株式の取得								－
自己株式の消却								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－
当期変動額合計	－	－	－	－	△848	－	1,028,408	1,027,559
当期末残高	852,750	802,090	802,090	213,187	28,638	3,716,700	2,707,616	6,666,142

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△82	7,293,340	119,573	586,935	706,509	7,999,849
当期変動額						
圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△206,974				△206,974
当期純利益		1,234,534				1,234,534
自己株式の取得	△46	△46				△46
自己株式の消却		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	40,929	134,835	175,765	175,765
当期変動額合計	△46	1,027,512	40,929	134,835	175,765	1,203,278
当期末残高	△129	8,320,852	160,503	721,771	882,274	9,203,127

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式　　総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・・・・・・・総平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・・・・・・・・定率法を採用しております。

（リース資産を除く）　なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産・・・・・・・・・・定額法を採用しております。

（リース資産を除く）　なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産・・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金・・・・・・・・・・・売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金・・・・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金・・・・・・・・・役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4)修繕引当金・・・・・・・・・・・建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を引当計上しております。

(5)退職給付引当金・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当事業年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)

(6)役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．その他計算書類の作成の基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

（ア）ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

（イ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建の予定取引

（ウ）ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

（エ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第２項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第８条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第２項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の４に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第３項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第２項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の５の２に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第１項第１号に定める有価証券明細表については、同条第３項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第１項第４号に定める借入金等明細表については、同条第４項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第１項第６号に定める資産除去債務明細表については、同条第４項により、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
建物	1,515,217千円	1,463,287千円
構築物	10,717	9,063
土地	1,090,587	1,090,587
計	2,616,523	2,562,938

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	460,000千円	150,000千円
長期借入金	440,000	440,000
計	900,000	590,000

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
短期金銭債権	67,529千円	74,886千円
短期金銭債務	541,980	561,207

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形	161,015千円	－千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	361,041千円	354,951千円
仕入高	1,852,503	1,778,657
販売費及び一般管理費	1,116,983	1,059,131
営業取引以外の取引高	61,917	105,163

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43％、当事業年度42％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57％、当事業年度58％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
荷造・運送費	941,240千円	946,482千円
給料・手当	669,586	692,365
賞与引当金繰入額	86,937	84,733
役員賞与引当金繰入額	28,250	25,110
退職給付費用	54,791	75,423
役員退職慰労引当金繰入額	8,580	9,157
貸倒引当金繰入額	838	1,181
修繕引当金繰入額	14,000	14,000

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式600,000千円、関連会社株式49,000千円、関係会社出資金10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式600,000千円、関連会社株式49,000千円、関係会社出資金10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	34,779千円	42,839千円
賞与引当金	33,044	30,198
商品評価損	23,374	37,468
その他	48,570	37,344
計	139,768	147,850
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△359,887	△399,688
計	△359,887	△399,688
繰延税金負債（流動）の純額	△220,118	△251,837
繰延税金資産（固定）		
修繕引当金	9,979	14,968
役員退職慰労引当金	16,072	6,803
退職給付引当金	5,430	5,717
その他	26,347	32,949
小計	57,829	60,439
評価性引当額	△22,313	△22,313
計	35,516	38,126
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△66,215	△88,880
退職給付引当金（年金）	△45,766	△31,647
建物圧縮積立金	△17,719	△17,209
計	△129,701	△137,736
繰延税金負債（固定）の純額	△94,185	△99,609

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0％から35.6％になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は9,195千円減少し、法人税等調整額が9,831千円、繰延ヘッジ損益が19,027千円増加しております。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建　物	1,594,085	30,878	—	84,806	1,540,157	1,368,591
	構築物	10,742	—	—	1,660	9,081	79,131
	車輌運搬具	13,948	3,139	—	5,958	11,129	17,027
	工具器具備品	27,325	5,191	—	10,282	22,234	99,176
	リース資産	—	6,816	—	740	6,075	740
	土　地	1,090,736	—	—	—	1,090,736	—
	計	2,736,837	46,026	—	103,449	2,679,414	1,564,668
無形固定資産	ソフトウェア	26,611	12,311	—	11,628	27,295	—
	その他	319	—	—	45	273	—
	計	26,931	12,311	—	11,674	27,568	—

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,917	4,564	4,287	9,194
賞与引当金	86,937	84,733	86,937	84,733
修繕引当金	28,000	14,000	－	42,000
役員賞与引当金	28,250	25,110	28,250	25,110
役員退職慰労引当金	42,941	9,157	33,008	19,090

（２）【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】
該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社 ― 株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載のホームページアドレス http://www.weds.co.jp
株主に対する特典	毎年９月30日現在の株主に対し、所有株式数に応じクオカードを贈呈します。 所有株式数　500株（ ５単元）以上　3,000円分 所有株式数 1,000株（ 10単元）以上　5,000円分 所有株式数 5,000株（ 50単元）以上 10,000円分 所有株式数10,000株（100単元）以上 20,000円分

（注）平成26年６月25日開催の定時株主総会において、以下の通り単元未満株主の権利を制限する旨の定款変更を行っております。
当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
(1)会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2)取得請求権付株式の取得を請求する権利
(3)募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第48期）（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）平成25年６月25日関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年６月25日関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書
（第49期第１四半期）（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）平成25年８月８日関東財務局長に提出
（第49期第２四半期）（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出
（第49期第３四半期）（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）平成26年２月14日関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書
平成25年６月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年６月25日

株　式　会　社　ウ　ェ　ッ　ズ
　取　締　役　会　御　中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　吉　田　岳　司　　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　神　保　正　人　　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成26年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッズの平成26年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウェッズが平成26年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成26年６月25日

株　式　会　社　ウ　ェ　ッ　ズ
　取　締　役　会　御　中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　吉　田　岳　司　　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　神　保　正　人　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズの平成26年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。